

整理番号 2018M-027
補助事業名 平成30年度ミャンマーの日系製造業のサプライチェーン展開支援調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本事業では、東南アジア地域の最後のフロンティアと呼ばれるミャンマーにおいて、製造業のサプライチェーンを支える裾野産業の現状と課題を明らかにし、日系の中小企業などがフロンティア市場展開を円滑化するための提言を行う。

(2) 実施内容

ミャンマーの日系製造業のサプライチェーン展開支援調査研究

(<http://www.iti.or.jp>)

当研究所内に「ミャンマー研究会」を設置して、ミャンマーの投資環境、物流、貿易等の最新動向について4回の研究会を開催するとともに、タイ国境のミャワディを起点にして、パーン、ヤンゴン、マンダレー、モンユワ、インド国境のタムまで陸路で走破する現地調査を行った。それらの成果を報告書に取りまとめた。

また、「ASEAN最新事情講座：ミャンマー経済の現状と将来展望」セミナーを国際機関ASEANセンターとの共催により開催した。

<研究委員会>

第1回研究会開催 平成30年 5月30日
第2回研究会開催 平成30年 7月26日
第3回研究会開催 平成30年 9月28日
第4回研究会開催 平成30年12月18日



<セミナー>

「ASEAN最新事情講座：ミャンマー経済の現状と将来展望」セミナー開催
平成31年 3月4日



2 予想される事業実施効果

「ASEAN最新事情講座：ミャンマー経済の現状と将来展望」セミナーの開催に際して、参加申し込みが当初の予定人数（100名）を大幅に上回り応募（180名）があり、お断りするなど、同テーマに高い関心があることから今後も各国の動向、実態調査の必要性が高いものと思われれます。

東南アジア地域の最後のフロンティアと呼ばれるミャンマーは、高成長が期待されたが、期待されたほどではなく、ミャンマー投資について慎重な姿勢に転じていたが、本セミナーを通じて、ミャンマーの将来性について展望を提示した。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「ミャンマー経済の現状と展望～貿易、産業、物流、産業人材育成～」報告書

(http://www.iti.or.jp/report_85.pdf)



目次

第1章 ミャンマーの貿易構造～対中貿易を中心に～	
要約	1
第1節 停滞するミャンマーの貿易	1
1. 2010年以降の貿易は中国とタイに依存	1
2. ミャンマーとベトナムの比較	3
第2節 ミャンマーの貿易構造	5
1. ミャンマーの対別輸出	5
2. ミャンマーの対別輸入	15
第3節 中国の対ミャンマー貿易（輸送形態別）	26
1. 陸路貿易と海路貿易	26
2. ミャンマー内陸部の経済を支える対中陸路貿易	28
第4節 ミャンマー-国境貿易	31
1. ミャンマーの国境貿易	31
2. 非正規貿易の推計	33
3. 日本の対ミャンマー輸出を上回るミャンマーの対日輸入	34
第2章 ミャンマーの投資環境動向と展望 ～ラスト・フロンティアからの飛躍～	
要約	37
第1節 はじめに～本稿の着眼点：後援移管以降の投資環境動向と展望	37
第2節 近年の投資動向	38
1. 全般概況・セクター別	38
2. 国別・日本からの投資	41
第3節 近年のミャンマー投資環境動向	43
1. ビジネス環境・はじめに	43
2. ミャンマー投資法	44
3. ミャンマー会社法	46
4. 輸出入・販売等に関する規制緩和	48
5. ティワ特別経済区（SEZ）	48
6. 投資環境からみた課題	49

7. 投資環境からみたミャンマー投資の魅力	50
第4章 ミャンマー投資に関連する国家計画・経済政策・投資促進計画	51
1. 民権移管後・前政権における国家開発計画の系譜	51
2. NLD政権における経済政策の系譜	52
3. 長期投資促進計画の系譜	54
第5章 ミャンマー投資：まとめと今後の展望	56
参考文献	60
第3章 タイ・ベトナム、対ミャンマー投資拡大の現状と含意	62
要約	62
第1節 ASEAN域内直接投資におけるミャンマーの位置付け	62
1. ASEAN域内直接投資の拡大	62
2. ASEAN域内直接投資の出し手	63
3. ASEAN域内直接投資の受け手	65
4. 対内直接投資でASEAN依存度が高いミャンマー	65
第2節 タイ・ベトナムの投資先としてのミャンマー	66
1. タイの投資先としてのミャンマー	66
2. ベトナムの投資先としてのミャンマー	68
第3節 タイ企業、ベトナム企業のミャンマー進出動向	70
1. タイ企業のミャンマー進出動向	70
2. ベトナム企業の対ミャンマー事業動向	74
おわりに	77
参考文献	77
第4章 メコン経済回廊におけるミャンマー区間の連結性現状と日系企業の動き	79
要約	79
はじめに	79
第1節 東西経済回廊のミャンマー区間	82
1. モーゾートミャワディ国境地帯	82
2. ミャワディへバアン・モーラマイン	84
3. モーラマイン・ヤンゴン	86
第2節 ヤンゴン・マンダレー間の高速道路	88

第3節 産業人材育成支援の取り組み	184
1. ミャンマー-日本人材開発センター (MJC)	185
2. Center for Vocational Training Myanmar (CVT)	189
3. Academy for Skills and Knowledge (ASK)	188
4. Myanmar Institute of Banking (MIB)	189
5. Strategy First Institute (SFI)	190
第4節 企業事例	191
1. 機械業 A 社	191
2. 飲料製造 B 社	192
3. 伝統業製造 C 社	193
4. 木製家具製造 D 社	194
5. ワイヤーハーネス委託生産 E 社	195
6. 衣料品製造 F 社	197
第5節 おわりに	199
参考文献	199
第8章 ミャンマーの衣類輸出と LDC (開発途上国) 卒業に向けての課題	201
要約	201
第1節 ミャンマーの衣類輸出の競争力	202
1. 主要国におけるミャンマー製衣類の輸入状況	202
2. 日本のミャンマーからの衣類輸入の状況	203
3. ミャンマーの衣類輸出と競合国との比較	205
4. 日本以外の輸入市場での競合状況	208
第2節 LDC 卒業と今後の課題	211
1. ミャンマー製衣類の輸出課題	211
2. ミャンマーの「LDC 卒業」時期と LDC 卒業への備えと課題	214
参考文献等	215

第3節 マンダレーからインド国境へ	89
1. マンダレーへモンユワ・カレーミョ (カレー)	89
2. カレーミョからタムー国境へ注視	91
第4節 日系企業の動き	96
おわりに	107
参考文献	108
第5章 Connectivity of Myanmar with the Neighboring Countries: Focus on Upper Myanmar	110
Introduction	110
1. Myanmar-India Relationship and Connectivity	112
2. Myanmar-China Relationship and Connectivity	116
3. Opportunities for Seguing Region	124
4. Challenges and Issues	126
5. Conclusion	130
References	131
第6章 Mekhong Supply Chain Study Country Report Maesot, Tak, Thailand	144
Introduction	144
1. Background of the ASEAN Community	145
2. Conceptual background	146
3. Rationale for Establishment of Thai SEZs	149
4. Tak SEZ	152
5. Patterns of Trade and Investment in Tak SEZ comparing to Mukdahan SEZ	154
6. Pressure on labour market in Thailand	162
7. Case studies	168
8. Conclusion	177
Reference	178
第7章 産業人材育成の現状と課題	182
要約	182
第1節 はじめに	182
第2節 産業人材育成の現状と課題	183

(2)(1) 以外で当事業において作成したもの

「ITIミャンマー研究会現地出張報告」(<http://www.iti.or.jp/flash385.htm>他)

現地出張報告として、ヤンゴン、マンダレー、モンユワでは、日系企業、地場企業を訪問してミャンマーにおける企業の事業展開と課題について13回にわたり記事を連載した。

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人国際貿易投資研究所 (コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ)

住 所： 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代 表 者： 理事長 畠山 襄 (ハタケヤマノボル)

担当部署： 総務部 (ソウムブ)

担当者名： 審議役 寺川光士 (テラカワコウジ)

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>